

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ禍の住宅困窮者支援事業
事業名(副) ※任意	伴走支援付き住居・生活支援事業

入力数 主 14 字 副 15 字

実行団体名	NPO法人POPOLO
資金分配団体名	公益財団法人パブリックリソース財団

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_11.住み続けられるまちづくりを
_17.パートナーシップで目標を達成しよう
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年10月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> 岡山静岡県・焼津市	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	ひとり親世帯 生活困窮者 一人暮らしが可能な障がい者	事業 対象者人 数	15名
------	--------------------	------------	---	---------------------------------------	----------------------------------	-----------------	-----

I.団体の社会的役割

<p>(1)申請団体の目的</p> <p>野宿生活者、生活困窮者、障がい者等に対して個々に応じた自立生活を営めるよう相談・生活支援を提供するとともに、多様な層からなるセーフティネットを構築し、貧困・労働問題解消に寄与することを目的とします。</p> <p>設立者の事務局長鈴木和樹は、幼少期に生活保護を受けて育ちました。生まれた環境や病気等の自分ではどうにもならないことで再チャレンジできない社会を変えたいと思うようになり支援活動を開始しました。</p>
<p>(2)申請団体の概要・事業内容等</p> <p>事業実績</p> <p>①緊急一時宿泊施設の運営 実績 約885名(2011年11月～2021年3月末実績)</p> <p>②就労継続支援B型・就労移行支援の多機能施設運営(2021年度利用者数 16名)</p> <p>③フードバンク事業の実施(2020年度 食品提供実績 約7000件)</p> <p>④ひきこもり等への就労準備・就労支援(2020年度実績 22名)</p> <p>⑤SNSや電話、メールなどの相談支援の実施(2020年度実績 約1700件)</p>

入力数 (1) 200 字 (2) 200 字

II.事業の背景・社会課題

<p>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大により、生活困窮者自立支援法に基づく相談窓口の相談件数が急増した。 (社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会(第13回)資料より参照)</p> <p>①自立相談支援件数(令和2年4～9月) 相談件数:約39.2万件(令和元年度24.8万件)</p> <p>②住居確保給付金(令和2年4～10月) 支給件数:約11万件(令和元年度約4千件)</p> <p>と令和元年度に比べて増加し、住居を失うおそれのある困窮者への住居確保給付金の申請件数も増加した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大により2021年4月9日時点で今後の解雇等見込み労働者数は100,947人にのぼることが厚労省により発表された。その中でも特に製造業の割合が多く、派遣労働に頼った雇用形態の業種であった。 (厚労省 新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について 参照)</p> <p>上記データから、生活困窮者の住宅問題や派遣労働者の解雇等による寮からの退去が増えつつあることが推測できる。さらに、元々困窮者は過去の契約の不履行や家族や有入との関係性などの理由により、賃貸物件を借りる際の保証人や連絡先を確保することができない事情もある。住居は人権の観点からも最低限整っているべきものであることから、住居支援は緊急性が高い。</p> <p>静岡県では無料低額宿泊所の届は県内9か所(静岡市は0件)であり、生活困窮者自立支援法の一時生活支援事業実施も12市の広域実施協定に基づいて、当法人が富士市で行っている以外は静岡市と裾野市しか行っていない。利用者数も当法人の実績は年間約100名程度に対して、静岡市はホテル方式で実施しているからか16名(厚労省平成30年自治体別集計参照)と利用者数が少ないことや、地域とのつながりを創出することはホテル方式では難しいため、支援つき住居の潜在的需要は高いと考えた。</p>

入力数 790 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>静岡県焼津市に支援つき賃貸住宅9部屋、静岡県静岡市に日常生活支援住居施設(無料低額宿泊所)として6部屋開設し、もともと静岡県内12市と広域実施している富士市にある一時生活支援事業の施設と連携させた、富士-静岡-焼津の隣り合う地域に、3種類の制度内、制度外の支援つき住居を用意する。これにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている住居喪失不安定就労者、ひとり親世帯、賃貸物件の契約が難しい方などあらゆる方の住まいに関わる相談に対応できるインフラを構築することが本事業の目的である。</p>

入力数 243 字

<p>(2)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態</p> <p>静岡県焼津市-静岡市-富士市周辺地域の住居喪失不安定就労者、ひとり親世帯、高齢者、障がい者などの方で賃貸物件の契約が難しい方や生活・就労相談などの支援を受けながら生活したい方々を対象とし、15部屋中12部屋以上の利用を目標を掲げ、利用者の安心した生活が送れる状態を援助します。</p>

入力数 139 字

(3)今回の事業実施で達成される状態(アウトプット)	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> 支援つき住居15部屋中5部屋以上の利用があり、利用者の安心した生活が送れる状況を援助する 支援付住宅が新しく焼津市・静岡市で開設され、利用開始となる 富士-静岡-焼津での連携のもと安定した運営ができる 支援人員の研修により、充実したサポートの準備ができる 	<ul style="list-style-type: none"> ①物件利用契約数 ②利用者評価 	<ul style="list-style-type: none"> ①契約の実績数のカウント ②無記名アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①5部屋 ②100点中80点以上 	<ul style="list-style-type: none"> ①2022年2月末 ②2022年2月末

(4)活動	時期
①物件の取得および耐震工事、内装等の室内整備の実施	2021年10月～2022年2月上旬
②入居案内のパンフレット作製	2021年10月～2021年12月
③先進的な取り組みをしている、NPO法人抱樸へ実際の支援現場を学ぶための視察を行う	2021年11月～2022年1月中旬
④周辺自治体への事業実施の広報(富士市、静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、吉田町、牧之原市あたりを想定)	2022年2月上旬～2022年下旬
⑤入居開始 生活支援および見守り付き住宅提供	

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	①プロジェクトリーダー 鈴木和樹 ②プロジェクト副リーダー 望月美里 ③事業実施補助 今野治子 ④契約担当 望月健次 ⑤広報 金澤一輝
(2)他団体との連携体制	①焼津市 福祉課 焼津の物件に入居を希望する方への情報提供 ②焼津市社会福祉協議会 貸し付けや総合相談で住居に関わる相談者への情報提供 ③静岡市社会福祉協議会 生活困窮者自立相談窓口として相談者への情報提供 ④静岡県社会福祉協議会 生活困窮者自立相談窓口として相談者への情報提供 ⑤WAC清水さわやかサービス 居住支援法人として相談者への情報提供 ⑥静岡生活振興会 居住支援法人として相談者への情報提供 ⑦ふじのくにコンシェルジ 居住支援法人として相談者への情報提供
(3)想定されるリスクと管理体制	新型コロナウイルス感染拡大におけるリスク管理として下記を実施する ①定期的な抗原検査の実施 ②相談者や訪問者への検温、消毒の実施 ③事業実施者のワクチン接種の奨励（信条等で打たない選択をしている職員を除く）

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
①生活困窮者自立支援法 一時生活支援事業及び自立相談支援事業 12市広域実施協定の締結 ②生活困窮者「自立支援法 島田市就労準備支援事業 受託中 ③自立準備ホームの運営 法務省委託 ④NHKスペシャルルポ 車上生活 駐車場の片隅で 宝島社 2020/8/26 取材協力 ⑤静岡県内35市町の社会福祉協議会、福祉課と連携し食糧支援を行う認定NPO法人フードバンクふじのくに 事務局 （コンソーシアム方式で静岡県生活協同組合、静岡県労働金庫等と連携しフードバンクふじのくにに設立）				